

NIPG LPガスレポート

NO.270

◆CONTENTS◆

【業界・市場】10月のLPガス需給動向 -----	1
日団協、災害に関するLPガスアンケート調査結果を公表	
2007年度エネルギー需給実績速報、最終エネルギー消費0.7%減	
ウイズガスCLUB、第3回フォトコンテストの募集開始	
【行政・規制緩和】「総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会」の動き --	3
「総合資源エネルギー調査会総合部会」の動き	
原子力安全・保安院、保安業務資格者名義貸しで嚴重注意	
中央環境審議会、環境税に関する報告書を公表	
経済産業省、「国内クレジット制度」第一弾申請事業を受け	
【海外動向】12月CP、11月に引き続きプロパン、ブタンともに大幅下落 -----	6
【技術開発】ホロニック・エネルギーシステム -----	7
《技術開発トピックス》リンナイ、寒冷地向けエコジョーズを発売 -----	8
NTTテレコン、LPガス集中監視システム「グッとびくん」副親機・子機を発売	
INAX、集合住宅向けシステムバスルーム「SOLEO(ソレオ)」をリニューアル	
【エネルギー業界の動き】JEPX、グリーン電力卸取引を開始 -----	9
【ニュースヘッドライン】 -----	10
【世界の電力・ガス会社】Essent -----	11

平成20年12月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■10月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した10月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比7.6%減の132万6,000トンとなり、8ヶ月連続で前年を下回った。品種別では、プロパンが同3.1%減の92万7,000トン、ブタンが同16.5%減の39万9,000トンだった。LNGの増熱用を中心に割高なブタンの原料離れなどが影響し不振が続いている。輸入船直納分を含めた全体需要は、プロパンが同2.2%増、ブタンは同6.3%減、合計同0.7%減の143万7,000トンとなった。化学原料用と電力用が計11万1,000トンあったことから、一般需要ほどの減少幅にはならなかった。

一方、供給量は、プロパンが同6.6%増の96万5,000トン、ブタンが同0.2%減の40万1,000トン、合計同4.5%増の136万6,000トンとなった。内訳は石油化学が同36.4%減の2万1,000トン、石油精製の国内生産分が同8.4%減の28万4,000トン、輸入分が同10.1%増の106万1,000トンとなった。10月末の全国流通在庫は260万4,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■日団協、災害に関するLPガスアンケート調査結果を公表

日本LPガス団体協議会(日団協)は、10月に開催された「第4回危機管理産業展2008」でLPガスについて災害に関するアンケートを行い、このほど結果を公表した。

アンケートの結果は、LPガスが「災害に強いエネルギー」であることを「知っている」50.3%、「知らなかった」49.5%となった。前年度調査はそれぞれ47.1%、52.5%であったことから、「災害に強いLPガス」の認知度が高まったことが伺える。LPガスが「災害に強いエネルギー」と思う理由(複数回答)については、①分散型供給64.6%、②簡便な施設58.5%、③小型発電機30.6%となった。

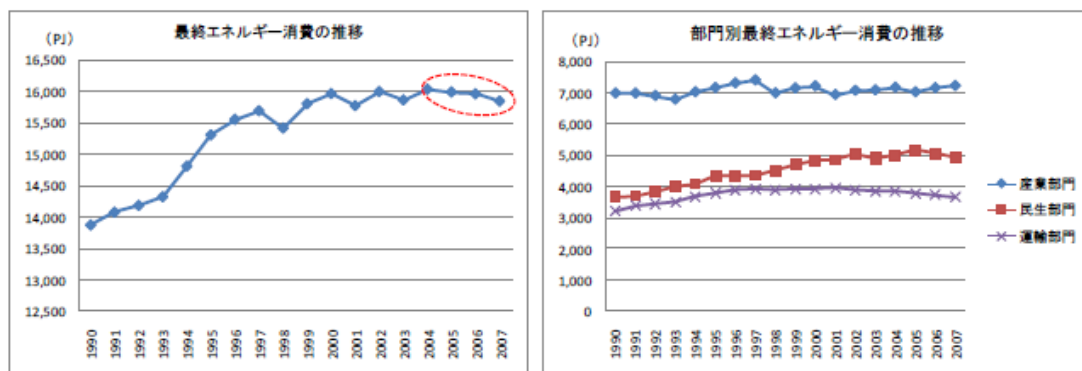
同ブースで興味を持った展示品(複数回答)についての質問では、カセットこんろ式LPガス発電機が38.4%、ついで家庭用燃料電池31.1%、災害用煮炊き釜25.6%と続いた。

アンケートは日団協ブース来場者に対して行われ、回答件数は1,397件、内訳は中央官庁5.4%、地方自治体3.8%、消防4.9%、団体職員4.2%、報道機関1.8%、会社員53.9%と幅広い職種から回答が得られた。

■2007年度エネルギー需給実績速報、最終エネルギー消費0.7%減

経済産業省資源エネルギー庁は11月12日、2007年度エネルギー需給実績(速報)を公表した。最終エネルギー消費は、各部門のエネルギー利用効率が上昇したこともあり、15,857PJで前年度比0.7%減と3年連続で減少した。一方、エネルギー起源のCO₂排出量は、12億1,800万トンで同2.7%増となった。主に新潟県中越沖地震などの原子力発電所の利用率低下で、火力発電の代替稼働率が上がったことなどによる。

部門別では、全体の4割強を占める産業部門が同0.9%増と若干増加した。製造業のエネルギー効率が6年連続で改善しているものの、好景気を反映して増加した。民生部門は、前年と比べて夏が暑く冬が寒かったため家庭部門が増加したが、業務部門のエネルギー効率の改善等により、同2.2%減と減少した。運輸部門は、燃費改善などもあって同1.9%減と7年連続減少した。



(出典: 資源エネルギー庁)

■ウィズガスCLUB、第3回フォトコンテストの募集開始

ウィズガスCLUBは、11月1日から第3回「ウィズガス住宅フォトコンテスト」の募集を開始した。「我が家のあったか自慢」をテーマに、従来のリビング、キッチン、バスの3部門に加え、新たに「我が家のお気に入り空間」部門を設けて募集する。生活空間で「豊かで潤いのある暮らし」について、もしくはガスを使った新しい暮らし方の提案を表現した写真を選出する。締め切りは、来年4月15日。

行政・規制緩和動向

■「総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー一部会」の動き

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会料金制度小委員会の第1回会合が11月4日開催された。来年1月までにガス料金の原料費調整制度の見直しについて集中的に審議を行い、提言をまとめる予定。

委員会では、ガスは電気のように燃料を選択できないなどの点から制度の見直しは必要との意見で一致した。制度見直しの主な論点は、①原料価格変動の料金反映が遅れる「期ずれ」、②基準原料価格の60%という調整上限、③行政関与のあり方、の3点で、「期ずれ」については事業者の収支改善、消費者の実態に合うという点から価格変動を迅速に反映させることが必要との指摘があった。LPガスを原料とする場合は現在は9カ月の「期ずれ」が生じることから、簡易ガス事業の経営の健全化や迅速な還元といった観点から6ヵ月平均から3ヵ月平均に短縮することが適切との意見がだされた。

また、26日に行われた第2回会合では、事務局の資源エネルギー庁から、過去3ヶ月分の移動平均値ををもとに毎月変動される案が提示され、大筋で合意された。平均価格を算定してから実際に料金に反映するまでの期間は、現行より1ヶ月短縮し2ヶ月とする。

なお、第1回会合の資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g81104cj.html>

■「総合資源エネルギー調査会総合部会」の動き

総合資源エネルギー調査会総合部会政策小委員会の第3回会合が11月6日開催された。石油代替エネルギー促進法(代エネ法)見直しについての議論をまとめた「これまでの議論の中間的整理(案)」が事務局から提示された。

代エネ法の改正議論は、非化石エネルギーの導入拡大や、化石エネルギーの有効活用という2点で論議されている。産業界を中心として化石エネルギーの有効利用により軸足を置くべきとの意見が多く、整理案にも同様の意見が多く盛り込まれている。

LPガスに関しては、「代エネ法上、『石油』として位置づけられており、地球環境への貢献が十分にできないが、ガス体エネルギーとして定義し、ガスとしての特性を生かして環境対策において本来の役割を果たすことができるような改革が必要である」との意見が載せられた。

委員会では、次回27日の会合で代エネ法見直しに関して一定の方向性を打ち出し、早ければ12月にも報告書をまとめ、来年の通常国会への法案提出を目指す。

なお、第3回配布資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g81106aj.html>

■原子力安全・保安院、保安業務資格者名義貸しで嚴重注意

経済産業省原子力安全・保安院は、ザ・トーカイに対し「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく立入検査等を行った。その結果、同社が他のLPガス販売事業者の要請に応じ保安業務資格を有する社員の名義貸しをしたことが判明し、11月14日に同社に対して再発防止を求め嚴重注意を行った。

ザ・トーカイは、保安業務を受託していたLPガス販売事業者44社に対して計67人分の社員の名義貸しを行っていた。同社に名義貸しを要請した事業者は、実際には業務に従事しないザ・トーカイの社員を業務主任者等として選任していた。ザ・トーカイは、法令違反に該当することを認識していたにもかかわらず、同社の全販売店43店のうち半数を超える23店で約9年間にわたって行っていた。

原子力安全・保安院はLPガス販売事業者への定期検査を通じて違反を把握し、10月にザ・トーカイの2つの販売店に立入検査を行っていた。

■中央環境審議会、環境税に関する報告書を公表

中央環境審議会総合政策・地球環境合同部会グリーン税制とその経済分析等に関する専門委員会は、環境税についての報告書「環境税等のグリーン税制に係るこれまでの議論の整理」を11月14日に公表した。道路特定財源のガソリン税などについて環境税に変更するなどの考えを示した。

報告書では、景気後退など経済状況を考慮して、まずは既存税制を環境税に置き換える案を提示。具体的には、特定財源制度廃止の際にはガソリン税など現行税率を維持した上で環境税に置き換え、その上で石油石炭税等を含めた既存エネルギー税全体のグリーン化について再検討し、新税としての環境税の導入を提案している。

環境省は、この報告書を踏まえ、11月19日に2009年度税制改正要望案を自民党環境部会に提出し、同部会は大筋でこれを了承した。要望案は、先の報告書と同様ガソリン税などの税率維持や環境税の創設を要望している。環境税については2008年度の要望内容と同様、炭素1トンにつき2400円を課税するとしている。また、ガソリン税などの課税目的に温暖化対策の推進を加えることも盛り込んだ。

なお、報告書は下記のURLから取得できる。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10427>

■経済産業省、「国内クレジット制度」第一弾申請事業を受付け

経済産業省は、10月21日から募集を開始した「国内クレジット制度」の第一弾の申請を11月7日に受付けた。「国内クレジット制度」は、大企業が技術・資金等を提供して中小企業のCO₂排出量削減を支援し、支援した大企業が排出枠を取得する制度。今回は東京大学や静岡市の缶詰工場などから計5件が申請された。

東京大学は、本郷、白金など4キャンパスにおいて、蛍光灯の2割をインバータ型に変更する事業と、医学部付属病院内の冷温水の供給機器を効率化させる2事業を申請した。年間約4,000トンのCO₂排出量を削減できるとしており、排出枠はローソンが買い取る。静岡市の山梨缶詰は、静岡ガスの支援で、工場のボイラー2台の燃料を重油からガスに転換し、CO₂排出量を年間457トン削減する。

また、同日に開催された第1回国内クレジット認証委員会にこの5件の事業案が提出された。5件は審査機関等の審査を経て、早ければ年内にも開催される次回の委員会で正式に認められる予定である。

【「国内クレジット制度」の第一弾・申請受付事業】

	事業者 【実施地域】	共同事業者 (自主行動計画参加企業)	関連事業者	事業概要	年平均削減量 (見込)	事業年度
1	東京大学 【東京都】	(株)ローソン	—	東京大学本郷、白金、駒場、中野の4キャンパスにおいて、38,000台の蛍光灯機器をインバータ化	1,960 t-CO ₂	2008年度 ～2012年度
2	東京大学 【東京都】	(株)ローソン	—	東京大学医学部付属病院において病院内に冷温水を供給する冷凍機を更新	2,034 t-CO ₂	同上
3	山梨缶詰(株) 【静岡県】	静岡ガス(株)	—	重油ボイラー2台をガスボイラーへ燃料転換	457 t-CO ₂	同上
4	(社)益田市医師会立 益田地域医療センター 一医師会病院 【島根県】	中国電力(株)	(株)山武 島根県中小企業団体中央会	同医療センターにおけるヒートポンプの導入、空調熱源設備、照明の更新公衆温泉施	310 t-CO ₂	同上
5	(財)水と緑の大地の 公社 【山梨県】	東京電力(株)	東京都市サービス(株)(東京電力の100%子会社)	公衆温泉施設(「小菅の湯」)におけるヒートポンプの導入による熱源機器の更新	203 t-CO ₂	同上

(出典:経済産業省)

海外動向

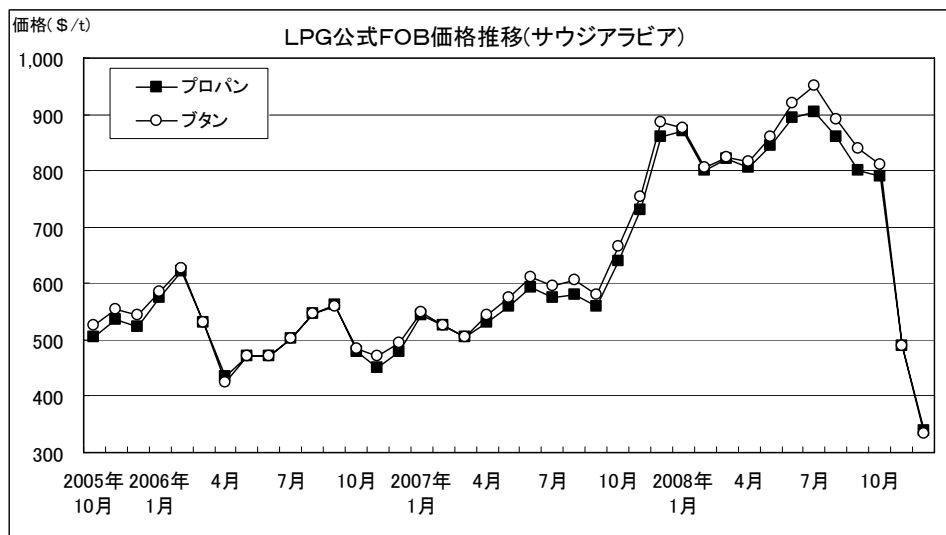
《12月CP、11月に引き続きプロパン、ブタンともに大幅下落》

サウジアラビア12月CPは、プロパン340^{ドル}/t(前月比▲150^{ドル}/t)、ブタン335^{ドル}/t(前月比▲155^{ドル}/t)となった。11月のAL平均価格は、49.29^{ドル}/bblで、熱量換算比(11月度:ALプレミアム▲0.65^{ドル})プロパン84.1% ブタン84.1%となり、季節トレンドに反して原油対比での割安感が増している。北海積みは、プロパン296^{ドル}/t(前月比▲142^{ドル}/t)、ブタン277^{ドル}/t(前月比▲152.5^{ドル}/t)となった。また、アルジェリア積みは、プロパン315^{ドル}/t(前月比▲130^{ドル}/t)、ブタン305^{ドル}/t(前月比▲145^{ドル}/t)となった。

日本の需要家の間では、サウジCPはプロパン・ブタンともに360^{ドル}程度との見方が多かったが、ヨーロッパの価格安に引っ張られて予想より低かった。需要サイドを見ると、日本の需要家は12月も引き続き高在庫を抱えているところが多く、また日本以外のアジア勢の需要も軟調である。また、景気減速により石化プラントの稼働率は低く、ナフサは依然として300^{ドル}近辺で推移している。先月CPからはブタンとの価格差は縮まったものの、ナフサ代替としての競争力はない。一方、供給サイドを見ると、サウジアラビアは新規プラント遅延のため年内のスポット余力は小さいが、カタールからは順調に玉が出てきており、中東全体での供給余力は今冬も堅調であると考えられる。また、ヨーロッパとの市況差により西側から東側に玉が流れることも、アジアの需給を緩めると思われる。

《今後の原油市況》

原油価格も右肩下がりが続いており、ドバイ原油は40^{ドル}代前半まで下げている。29日にはOPEC臨時総会が開催され、生産量の据え置きが決定された。また、サウジアラビアの首脳は適正な原油油価は70-75^{ドル}であるとの考えを示しており、次回12月の総会では大幅な減産が決定される可能性が高まっている。原油価格に対する筆者の中長期的な見解としては、原油価格は2000年以前のような10~30^{ドル}のレベルには戻ることはなく、少なくとも50^{ドル}以上で推移するのではないかと思う。①中長期的には地球の人口は増え続けエネルギー需要は増大していくため、②原油代替エネルギーの開発が今後も進んだとしても、その開発コストは原油生産より現状割高であること、③ファンドや年金資産などのマネー流入により半年前まで150^{ドル}近くの上昇を続けていた原油市場には、未だ資金に余力のあるファンドが売りポジションを立て下落局面のベクトルをより大きくしているのでは、と考えるためである。



技術開発

《 ホロニック・エネルギーシステム 》

再開発地域では住宅や商業施設など各施設に個別に熱供給機器を配備し、設備能力が過剰となったり、電気発生時に生じる熱を廃棄したりしていることがあります。

ホロニック・エネルギーシステムは、これらエネルギーの無駄遣いの解決法として注目されています。

ホロニック・エネルギーシステムの語源である「ホロン(HOLON)」とは、英国の哲学者アーサー・ケストラーが1970年代に提唱した概念で、ギリシャ語の「ホロス(HOLOS)」(全体)と「オン(ON)」(個や部分)の合成語です。すべてのモノは、全体の一部「構成要素」でありながら、それ自体がひとつの「全体」でもあるという考え方で、日本語で「全体子」と訳され「個と全体の有機的調和」という意味です。その概念をエネルギーシステムに適用したものがホロニック・エネルギーシステムです。

東京ガスや東京大学はこのホロニック・エネルギーシステムの研究に力を入れています。分散型エネルギーと全体システムとの最適な調和を図るホロニック・エネルギーシステムの構築を目指し、分散型エネルギーシステムの導入規模・形態・運用等についての設計技術や、燃料電池・コージェネレーションに加え、風力・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギー利用やエネルギー貯蔵、熱利用などのシステムを構成する要素技術について研究を行っています。

ホロニック・エネルギーシステムを導入した地域では、電力会社の系統電力網や天然ガス導管網のある区域に、天然ガスコージェネレーション、風力・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギーを一定量導入し、地域内で自家発電設備などを持つ病院、事業所、工場などが電力や熱を融通しあい、エネルギーを効率的に利用します。例えば、ある工場がコージェネを導入した際、その工場で余った熱を地域内の病院などが活用します。

その結果、相互補完的にエネルギーシステム全体の負荷を平準化でき、省エネルギーや温室効果ガス削減の同時達成がなされ、環境と調和した地域の形成に寄与することができます。

東京ガスの横浜研究所では、電力会社の系統電力に加え、ガスエンジンコージェネシステム、太陽光発電設備、風力発電設備、バイオマスエネルギー製造設備などを組み合わせた実証実験が行われました。実験の結果、契約電力削減、自家発補給電力削減、排熱利用率向上、CGS負荷率向上といった結果が得られ、使用エネルギー量を削減することができました。

技術開発トピックス

リンナイ、寒冷地向けエコジョーズを発売

リンナイは、寒冷地などで多用される鉄製パネルラジエータを使用した給湯暖房熱源機「エコジョーズ」を発売した。2温度タイプで、浴室暖房乾燥機などにも同時使用できる暖房能力である。

寒冷地では窓からの冷気の侵入を防ぐパネルラジエータは多用される暖房端末の一つだが、一般的に鉄製が使われることが多い。今回発売した「RUFH-KMシリーズ」は、暖房回路の空気を遮断して鉄製のパネルラジエータの錆を防ぐための密閉式暖房回路に対応している。

省スペースで、施工の手間を少なくするための専用部材として、配管セット付きの据置台や酸素透過を防止するO2ストップ配管などを用意している。

NTTテレコン、LPガス集中監視システム「グッとびくん」副親機・子機を発売

NTTテレコンは、LPガス集中監視システム対応機器「グッとびくん」の機能強化のため、「グッとびくん副親機」および「S3子機」を開発し、12月1日から発売する。

無線FOMAを利用した「グッとびくん親機」に、「グッとびくん副親機」と「S3子機」を接続することで二段階中継機能により、従来と比較して無線エリアが約1.5倍まで拡大する。また、親機、副親機、子機との通信をマルチチャンネル化することで通信の信頼性を大幅に強化した。3つの機器のいずれにも障害が発生した場合は、「自動チャンネル切替機能」で別のチャンネルを利用するので、ノイズに強く安定的な通信が可能となった。

「S3子機」と「グッとびくん親機」を接続した場合、子機収容台数を132台から最大256台まで増やせる。「S3子機」は中継機能に加え、LPガスメーターとの接続も可能で多彩な運用が可能となる。

INAX、集合住宅向けシステムバスルーム「SOLEO(ソレオ)」をリニューアル

INAXは集合住宅向けシステムバスルーム「SOLEO(ソレオ)」をリニューアル発売した。浴槽面の壁にタイルパネルなどをアクセントとして加えることができ、天井スリットと組合せることで、天井に向かって突き抜ける爽快なイメージを演出する。

オプションとして、新しい3つのシャワー機能が全身を効率よく温め、しっかりとした入浴感が得られるシャワーパネル「アクアネオ」も搭載できる。さらに、つや消しの天井<ブラック>とダウンライト照明と組み合わせることで、落ち着いたある雰囲気の上質なくつろぎを演出できる。

エネルギー業界の動き

■JEPX、グリーン電力卸取引を開始

日本卸電力取引所(JEPX)は、11月17日より「グリーン電力等の卸電力取引」(グリーン電力卸取引)および京都メカニズムの試行取引を開始した。

グリーン電力卸取引は、日本卸電力取引所の一般電気事業者やPPSで構成される会員(現在40社が参加)間で売買し、取引の対象となるグリーン電力とは、原子力や水力、風力、太陽光などの発電時にCO₂を排出しない電源から発電される電気のことである。

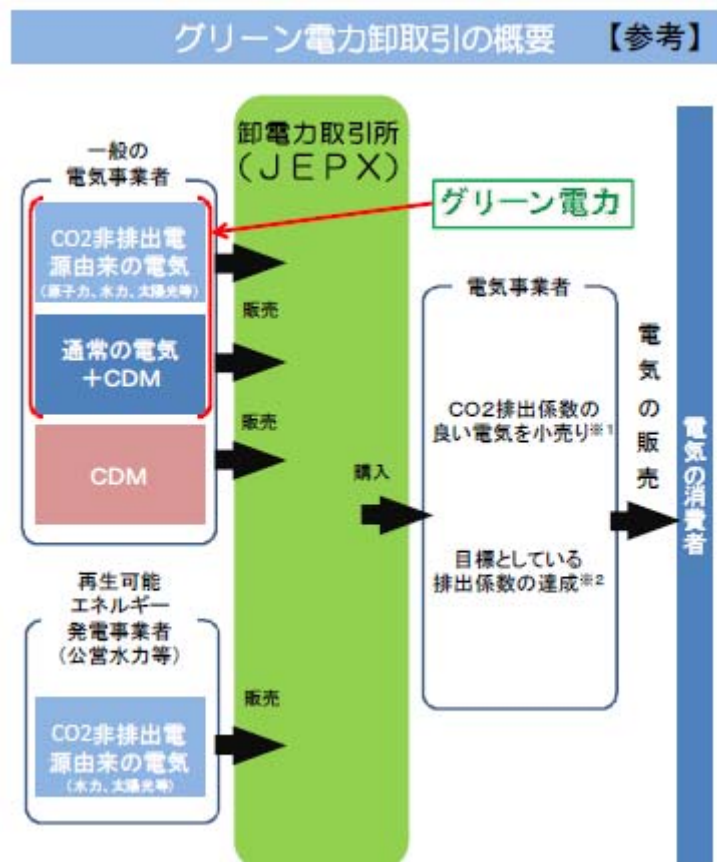
電気事業分野の温室効果ガス排出量は、日本全体の約3割を占めており、同分野の地球温暖化対策が主要な課題となっていた。

今年7月に総合資源エネルギー調査会電気事業分科会で取りまとめられた電力分野の環境適合に関する検討を踏まえ、JEPXでは新たな電力取引の具体的な仕組みの検討が行われていた。

買い手に想定されている電力会社は、太陽光発電などを行っている事業者から必要に応じてグリーン電力を購入できる。グリーン電力はこれまで相対で取引されてきたが、市場で売買することにより価格の透明性が高まることから、市場での取引で買い手のすそ野を広げ、水力や太陽光による発電を後押しする狙いもある。

また、来年4月からは火力発電由来の電気を京都メカニズムクレジットによってCO₂排出係数をゼロに調整した電気についても取引が開始される予定である。

グリーン電力には、地球温暖化の防止や地域活性化など、新エネルギーの普及にとどまらない価値があるとされており、欧米など海外で導入が進み、ドイツではグリーン電力を買い上げる再生可能エネルギー法が制定されている。また、EU各国でも同様の制度や助成金が制度化されている。



出典:経済産業省

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 伊藤忠など、LPG事業統合 (11/01 日本経済新聞)
- ◆ リンナイ、ミツウロコ株5.42%取得 (11/01 日本経済新聞)
- ◆ 家庭用燃料電池向けに新料金メニュー／東京ガス (11/04 電気新聞)
- ◆ 三愛石油、旧川崎LPガスターミナル跡地売却へ (11/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 家庭用LPガス、長野県内で相次ぎ値下げ、原油価格下落を反映 (11/06 日本経済新聞)
- ◆ カナジュウ、不満受注で新たな企業価値を創造 (11/10 日刊プロパン・ブタン情報)
今期は「ライフラインコンシェルジュ」を徹底推進
- ◆ 高木産業、LPG店支援事業強化、保守点検や配送、PC管理 (11/11 日経産業新聞)
- ◆ ウィズガスCLUBが第3回フォトコンテスト開催 (11/14 電気新聞)
- ◆ 東京ガスの多摩ショールーム—郊外でオール電化に対抗(拠点焦点) (11/14 日経産業新聞)
- ◆ 07年度エネ需給速報、最終消費0.7%減もCO₂2.7%増に (11/17 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 八王子に「レモンタウン」1号店開業へ (11/17 日刊プロパン・ブタン情報)
ACLレモングループ、LPG・水・生活商品を融合
- ◆ 宇佐美商事など神奈川県内4カ所でLPG車展 (11/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 金森藤平商事など5社が合同で「秋の大感謝祭」 (11/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ やっぱりガスだねキャンペーン、GTこんろ2万台販売 (11/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 村営住宅の電化計画を大逆転、ガス化を実現 (11/19 日刊プロパン・ブタン情報)
長野県・豊丘村のキタハラ、岡谷酸素の支援で
- ◆ 8月LPG車登録台数は前月比197台増加 (11/20 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日団協、三重県松坂地区の共同充填へ補助交付決定 (11/25 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ メーカーが前倒しの意向、12年までにエコジョーズ化 (11/26 日刊プロパン・ブタン情報)
高効率給湯器デファクト化研究会、認知度は大きく向上

《行政関連》

- ◆ 月次改定や自社価格採用などを提起 (11/06 日刊プロパン・ブタン情報)
料金制度小委で原調制度見直し審議始まる
- ◆ 非化石推奨で意見対立 (11/10 日刊プロパン・ブタン情報)
産業界と経済省、代エネ法改正議論
- ◆ 監督部北東支部、昨年度は98件で行政指導 (11/11 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 茨城県、販売事業者を保安3ランク分け、立検頻度に格差 (11/12 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 国内クレジット制度、火力係数検討へ 多くのパブコメが国を動かす (11/12 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安業務資格者44社に名義貸し、TOKAIに厳重注意 (11/15 日本経済新聞)
- ◆ 自民党環境部会と環境調査会が環境税の創設で一致 省エネ減税も同時に要望 (11/20 電気新聞)
- ◆ 燃料電池振興など追加、山梨県、国に2次要望8項目 (11/21 日本経済新聞)
- ◆ 経済省、中小企業の省エネ投資に補助金 (11/21 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 東邦ガスなど、小型で高い熱効率の厨房向け燃焼装置開発 (11/06 日刊工業新聞)
- ◆ 矢崎総業、商用車向け車両管理サービス提供へ (11/20 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 燃料電池車、ホンダ、国内リース開始 (11/26 日経産業新聞)
- ◆ 山陽特殊製鋼など、燃料電池の出力3倍、セパレーターを改良 (11/26 日経産業新聞)

Essent

■企業概要

Essentは、PNEM/MegaグループとEDONグループの合併により1999年に設立したオランダ最大のエネルギー会社である。主要市場はオランダで、隣国のドイツ、ベルギーなどにも進出している。

Essent N.Vをホールディングカンパニーとして発電やエネルギー取引、エネルギーサービス、廃棄物事業など10の事業で構成されている。そのうち7つはオランダやドイツ、ベルギーでエネルギーバリューチェーンを形成している。残りのドイツの運営会社はswbが管理し、ネットワーク企業の経営は財務・組織構造・法律上で他の企業の経営と分離している。通信事業を行っていたEssent Kabelcomは2007年1月1日に売却している。

同社の主要事業は発電、電力取引、配電やエネルギー販売で、売上の80%以上、利益の96%以上を占めている。電源構成は、石炭火力、廃棄物焼却灰、風力やバイオマスを採用している。オランダ、ベルギー、ドイツに単独または共同で30の発電所(合計発電設備能力6000MW)を所有している。

ガス事業については、Essentはオランダで初めてGasunieを通さずに輸入ガスを配給した会社である。現在は、オランダのガス消費量の4分の1から3分の1を供給している。

廃棄物事業は同社にとってあまり大きな売上や利益に結びつかないが、再生可能エネルギーの観点から力を入れており、この分野でオランダのリーディング企業の一つとなった。事業を行っている子会社のEssent Waste Managementは、主に発電用廃棄物焼却や有機ゴミの肥料化、ごみ埋立地の開発・運営を行っている。Wijsterで廃棄物焼却工場、Groningenwで発酵設備、オランダ中で多様な肥料設備を運営している。

家庭や企業から出る廃棄物を毎年約300万トン加工し、バイオマスを生産している。これは電力を年間30万世帯に供給できる量である。また、肥料分野でもオランダのリーディング企業として活動し、野菜やフルーツなどから高品質な肥料を生産している。

Essent の2007年の売上高は前年比15%増の74億ユーロ、純利益は僅かに上昇して約30億ユーロ、営業利益は同4%増の9億3500万ユーロである。オランダでの顧客数は260万件で、従業員数は海外も含めて約10,600人である。

■最近の投資状況

2008年10月20日、子会社のEssent Millieutが80%の株式を所有するAfvalverbranding Zuid-Nederland(AZN)がModerdijkの新しい焼却工場の運転を開始した。工場では年間27万5,000トンの廃棄物を処理している。新工場の運転開始によりAZNの全処理能力は約100万トンと大量の再生可能エネルギーを生産している。

2008年9月、Deutsche Essent GmbHはnovogate GmbH(2006年にEssentとBayerngas GmbHのJVとして設立)のガス調達プラットフォームのシェアをBayerngas GmbHとGelsenwasser AGに移動している。2008年8月、国際エネルギー取引事業を行っている子会社のEssent Tradingは、メル・リンチ・コモディティ・ヨーロッパおよびRWE Supply and Tradingと共同で、ハンガリーで初めて電力取引を行った。

2008年8月13日、Essent TradingとT-PowerはベルギーのTessenderloのCCGT発電所から420MWを供給される場合の料金の協定に署名した。協定は5年間の延長付きで15年間に亘る。CCGT発電所はシーメンス・パワー・ジェネレーションの最先端のコンバイン・サイクル・ガスタービン技術を使用し、商業運転は2010年開始予定である。

また、2008年9月、Essent Tradingはスペインで天然ガスの取引ライセンスを取得した。ヨーロッパのLNG輸入の50%はスペインを通しており、同社は汎ヨーロッパポर्टフォリオのためスペインガス市場の規模と潜在成長力に期待している。

発電やガスに関する投資では、発電所のリプレイスや拡張、LNGやガス貯蔵能力を拡大している。

2007年に、石炭とバイオマスから電力と熱を生産する新型ハイブリッド発電所のClaus発電所の発電能力を1800MWまで拡大した。また、AmerとMoerdijk工場でガス火力能力を拡大し、Epeファシリティでガス貯蔵能力を増強した。

ヨーロッパのガス市場は今後数年間は成長が見込まれている。Essentはヨーロッパ市場での競争に打ち勝つためにLNGへの投資を拡大した。2007年末、同社はEemshavenのLNGターミナルの開発をGasunie and VOPAKと共同で実施すると発表した。この共同事業では、MaasvlakteエリアのGateターミナルの株式についてや30億m³のガス処理能力に関することも含まれている。